

近藤原子力委員会委員長の海外出張報告

平成19年11月13日

1. 渡航目的

米国ワシントンD. C. で開催された「将来に向け共に取り組む日米」をテーマとする第7回日米原子力ワークショップ（Washington Policy & Analysis社主催、電気事業連合会協力）に出席し、我が国の原子力政策に関して講演を行うと共に、米国政府要人と意見交換を行った。

2. 出張者及び日程

(1) 出張者：近藤原子力委員長

(2) 日程：11月8日（木）成田発 → ワシントンD. C. 着

会合に出席、講演及び米国要人と会談

9日（金）米国要人と会談、会合に出席

10日（土）ワシントンD. C. 発

11日（日）成田着

3. 結果概要

(1) 第7回日米原子力ワークショップ

ワークショップは、セル・エネルギー省（DOE）副長官、クライン原子力規制委員会（NRC）委員長の歓迎の辞に始まり、日米の原子力政策関係者が交互に講演を行う構成であった。なお、米国側の講演者には民主党の原子力政策の立案に携わっている人々も組み込まれていた。

セル副長官は、2年前の前回ワークショップで自分がその素案を紹介したGNEPが大きく成長したこと、それへの取組も含む日米原子力エネルギー共同行動計画が合意されるなど日米の原子力協力にも大きな進展があったこと、米国の新規原発建設についても公衆からの強い支持があり、各種支援策の制度整備が進み、2つの認可申請がなされるなど進展があったことを強調した。また、GNEPに懐疑的な見解を示した全米科学アカデミー報告書については、核燃料サイクルについてはいまや“何を”ではなく“いつ、どのように”に論点が移ってきていること、そこには取組の実現には時間の掛かることや国際的な取組の存在の認識がなく、これをGNEP全体の批判とみるのは間違いとした。

そして、エネルギー安全保障、環境、核不拡散全ての面で実務を着実に進めている日本の存在は高く評価されるべきであり、日米の原子力協力は必要で実り多いものと考えた。

クライン委員長は、原子力発電の拡大は世界的動向となっており、新たな現実が生まれている。許認可・運転双方に豊富な経験をもつ日本は、いまや国際社会に特別の責任と役割をもっていると考えるところ、米国は各方面において日本と連携し、協力していくべきと考えているとした。

近藤委員長は” Japanese Nuclear Energy Policy in 2007” と題する基調講演を行った。まず、原子力政策大綱に示した取組の概要とこれらの多くは順調に進展していることを紹介した後、最近の関心事は新潟県中越沖地震に係る対応と高レベル放射性廃棄物の処分事業の実現に向けた取組であるとした。そして、地震の対応では、関係者に対して、安全に関する国民や地元住民への迅速的確な説明を行う仕組みの見直しを求めるとともに、大綱において既に指摘している、事業者による自然現象も含めた様々なリスク要因を同定しての包括的なリスク管理活動の重要性や、規制者の安全に関するリーダーシップと効果的なマネジメントの重要性を改めて想起されたいとしたこと、高レベル放射性廃棄物の処分地選定活動が遅れていることに対しては、関係者に対して、調査に立候補を検討する際に生じる自治体の首長の政治的負担を低減することや、国・NUMOによる国民への説明活動を強化することが重要としたことを説明した。

最後に、我が国の原子力国際協力活動は、国際社会と良い関係を築くこと、米国との信頼あるパートナー関係を維持すること、自国のエネルギー安全保障を向上することの3つの関心から設計・選択され、その結果として、核不拡散体制の強化に関する取組、PSI・GI等の核セキュリティに関する取組、GIF、INPRO、GNEPなどのイノベーションのための取組、そして、日米の原子力に関する様々な機関間の緊密な連携・協力が進められてきていること、最近締結された日米原子力エネルギー共同行動計画は、この流れの上に位置づけられるが、同時に、これは、地球温暖化に対処するために国際社会が原子力の恩恵をより効果的に享受できるよう、日米がIAEAや他の国とも協力して、連携して行動していくための基礎を築くものとの認識を示した。質疑ではGNEPに対する全米科学アカデミーの評価、柏崎・刈羽原子力発電所の運転再開の見通しなどについて見解を求められた。

その他、会議における講演者の主な論調は以下のとおり。

- ア) 民主党系の専門家からは、米国では新規原発建設の計画が拡大していることを受け入れ、しかも、しばらく途絶えていた建設活動であるから、先発者のリスクを軽減する措置には合理性があること、而して、それ以降は、温室効果ガスの排出抑制のために技術に中立な基準を導入し、キャップアンドトレードのような仕組みで市場に技術を選択させるべきであり、その意味で原子力発電はいまや州の問題という見解が披瀝された。また、先進的サイクルの研究開発については、燃料サイクルの選択肢を豊かにする点では支持できるが、MOX燃料サイクルにはメリットを見出せないこと、GNEPで処分場制約の軽減のために再処理を行うべく、実証プラントを建設することを計画しているのは、急ぎすぎており、大きな間違い。大切なのは国立研究所、大学等における基礎研究を進めることであるとして、米国科学アカデミーの評価と同じ立場を取っていた。
- イ) 国際社会における原子力カルネッサンスの動きに対して、米国がロシア、トルコ、エジプト、ヨルダン、サウジアラビア、インドと原子力協定について意見を交わし、取りまとめつつあることが紹介されたが、これによる核拡散の可能性は排除しなければならないことについては、党派を超えて一致して強調された。そして、この観点から小型炉の可能性を今一度探るべきとか、燃料リースの仕組みの実現を真剣に検討するべきとの提案もなされたが、他方で技術の専門家からは、NSG及びIAEAの保障措置、物的防護の強化こそが最も費用効果が高いという意見や、濃縮・再処理のモラトリアムがしばしば提案されるが、これは緊張を高めるだけで何の利益も生まないという意見も述べられた。その上で、この問題に対処するには関係国の協力が極めて重要であるところ、日米の統合された取組を重視する意見が多かった。特に、北朝鮮の核放棄の実現は核拡散のドミノ現象防止の観点から極めて重要であるし、中国を国際社会のこうした取組の一員として振る舞うように求めていくことも重要であること、これには原子力通商面だけではなく政治のレベルでの強いコミットメントが必要であるが、日本は大きな役割を果たすことができるとの見解も示された。

## (2) 米国要人との会談

近藤委員長は以下の米国原子力関係の要人と意見交換を行った。

### 1) クライン原子力規制委員会(NRC) 委員長及びライオンズ委員との会談

新潟県中越沖地震の影響と今後について意見交換を行った。地震後の対応については、今般の日本政府の対応は完璧ではないとしても十分良かったのではないかとの意見であった。また、双方で、米国及び世界的な原子力発電拡大の中で日米の規制当局の情報交換等の協力の重要性を認識した。なお、NRCにおいては新規建設の申請が相次ぐことが予定されるころ、審査をどのように進めるかと質したところ、申請者ではなく設計を審査するという設計中心審査を心掛け、ひとつの問題にひとつの審査、そしてひとつの判断にたどりつく方針で臨むので、申請書の出来映えが問題になっても、自分たちがボトルネックにはなることはないと確信しているとのことであった。

### 2) セル・エネルギー省(DOE) 副長官との会談

セル副長官より、ここ数年で日米原子力協力が急速に進展し、正しい方向に向かっているとして、今後一層日米協力が進むことへの期待が表明された。ユッカマウンテンに最終処分場を建設することについては、技術的にはようやく軌道に乗って、来夏には申請書が出せる可能性が高まってきているが、政治的には地元ネバダ州の同意が得られず、引き続き厳しい状況にあると認識しているとのことであった。

### 3) ビンガマン上院議員(エネルギー・天然資源委員会委員長)との会談

地球温暖化への対応や国際的な原子力発電に対する関心の高まり、日米原子力協力について意見交換を行い、温暖化対策に関しては、我が国は京都議定書の遵守で苦勞していること、議員は議会で排出権取引の実現に努力していることから、この問題の重要性に共通理解を有していること、原子力分野では、日米両国は研究開発や核不拡散に関して共通の課題と目標を有しているので、今後とも双方で意見交換を重ねつつ、共に前に進む必要があることで意見が一致した。

以上